特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

	•	REC'D 2 1 APR 2005				
様		WIPO POT				
?	PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2.1]					
	^{発送日} (日. 月. 年) 19. 04. 2005					
	今後の手制	見きについては、下記2を参照すること。				
14.01	. 2005	優先日 (日.月.年) 15.01.2004				
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. F21V8/00, G02B5/08, G02F1/13357 // F21Y101:02						
	14. 01	発送日 (日.月.年) 今後の手約 1 4. 0 1. 2 0 0 5 502F1/13357 // F21Y101:0				

- 1. この見解書は次の内容を含む。
 - ▼ 第 Ⅰ 欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

「 第皿欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

「 第IV欄 発明の単一性の欠如

▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

「 第VI欄 ある種の引用文献

「 第VII欄 国際出願の不備

厂 第VII棚 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解審を国際予備審査機関の見解告とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解告が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正費とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日 04.04.2005			
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員)	3 X	9235
日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915	柿崎 拓		<u> </u>
東京都千代田区設が関三丁目 4番 3号	電話番号 03-3581-1101 内級	1 33	72

·••	国際調査機	関の見解告	国際出願番号 PCT/JP2003/000344			
第1欄 見解の基礎						
1.この見解寄は、	下記に示す	場合を除くほか、国際出願の言語を基	磁として作成された。			
「 この見解書 それは国際	は、 調査のため	語による翻訳文を基礎と に提出されたPCT規則12.3及び23.1	して作成した。 (b)にいう翻訳文の言語である。			
2. この国際出願で 以下に基づき見			スクレオチド又はアミノ酸配列に関して、			
a. タイプ	Г	配列表				
	Г	配列表に関連するテーブル				
b. フォーマット	·	書面				
•	. Г	コンピュータ読み取り可能な形式				
c. 提出時期	Γ.	出願時の国際出願に含まれる				
	Г	この国際出願と共にコンピュータ競	み取り可能な形式により提出された			
	Г	出願後に、調査のために、この国際	調査機関に提出された			
3. 「 さらに、配 た配列が出 あった。	列表又は配 関時に提出	2列表に関連するテーブルを提出した 出した配列と同一である旨、又は、出	場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が			
4. 補足意見:						
		e e				

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

 新規性 (N)
 請求の範囲 1-6
 有

 適求の範囲 2
 無

 進歩性 (IS)
 請求の範囲 1-6
 無

 産業上の利用可能性 (IA)
 請求の範囲 1-6
 有

 商業上の利用可能性 (IA)
 請求の範囲 1-6
 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-187620 A (アルプス電気株式会社) 2003.07.04, 全文、図1、図4

文献2:JP 7-225320 A (株式会社エンプラス) 1995.08.22, 全文、全図

文献3:JP 10-68947 A (松下電工株式会社) 1998.03.10, 全文、全図

(請求の範囲1,4,5)

請求の範囲1,4,5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。

文献1には、とくに図1の記載を参酌すると、液晶表示装置20の背面側に導光板12と、リフレクタ15を設け、導光板に反射素子12Cを設ける点が記載されている。また、図4の記載を参酌すると、リフレクタ15の断面形状において、頂部を平坦とする点が示唆されており、断面形状を台形とすることに何等、格別のことは認められない。

(請求の範囲2,6)

請求の範囲2,6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2により 進歩性を有しない。

文献2には、とくに【0002】の記載を参酌すると、導光板のリフレクタ側の面に拡散パターンを形成する点が記載されており、図1の記載などを参酌すると、リフレクタのプリズム要素の断面高さを一定とする点が示唆されている。

したがって、請求の範囲2,6に係る発明は、文献1に記載された発明に、文献2 に記載された発明を適用することにより、容易に想到し得たものである。

補充欄

いずれかの棚の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

(請求の範囲3)

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献3により進歩 性を有しない。

文献3には、導光板の背面側に設ける反射要素の断面高さを変化させる点が記載されている。

したがって、請求の範囲3に係る発明は、文献1に記載された発明に、文献3に記載された発明を適用することにより、容易に想到し得たものである。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

代理人 三好 秀和		REC'D 2 1 APR 2005		
檢		WIPO POT		
あて名 〒105-0001 日本国東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴 平タワー	PCT 国際調査機関の見解告 (法施行規則第 40 条の 2) [PCT規則 43 の 2. 1]			
	発送日 (日.月.	₄₎ 19.04.2005		
出願人又は代理人 の書類記号 JHTK-109-PCT	今	後の手続きについては、下記2を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP2005/000344 (日.月.年) 14.	優先日 1.2005 (日.月.年) 15.01.2004			
国際特許分類 (IPC) Int.CL ⁷ F21V8/00, G02B5/08, G02F1/	3357 // F2	21Y101:02		
出願人 (氏名又は名称) 日立化成工業株式会社				

- 1. この見解書は次の内容を含む。
 - ▼ 第Ⅰ欄 見解の基礎

第Ⅱ欄 優先権

「 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

「 第IV欄 発明の単一性の欠如

▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、

それを裏付けるための文献及び説明

「 第VI欄 ある種の引用文献

「 第VI欄 国際出願の不備

「 第四欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解咨を国際予備審査機関の見解咨とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解告を作成した日 04.04.2005						
名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) 3	зх	9235			
日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	柿崎 拓	柿崎 拓				
	電話番号 03-3581-1101 内線	3 3	7 2			

d	国際調査機	と関の見解告 国際出願番号 PCT/JP2005/000	344
第1欄 見解の基礎			
1. この見解書は、	下記に示す	す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。	
「 この見解告 それは国際	は、 調査のため	語による翻訳文を基礎として作成した。 らに提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の官語である。	
2. この国際出願で 以下に基づき見		かつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 或した。	
a. タイプ		配列表	
	F	配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット		咨面	
•	. 「	コンピュータ読み取り可能な形式	. •
c. 提出時期	· _	出願時の国際出願に含まれる	
	Γ.	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された	
	Г	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された	
3. 「 さらに、配 た配列が出 あった。	!列表又は配 顔時に提	配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加し 出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書	て提出 l の提出が
4. 補足意見:			
			<i>I</i>
• 			

第V概	新規性、進歩性又は産業	上の利用可能性	についてのPC	Τ規則 43 σ	2.1(a)(i)	こ定める見解、
	それを返付る文献及び説					

1. 見解

 新規性 (N)
 請求の範囲
 1-6
 有無

 進歩性 (IS)
 請求の範囲
 有
 無

 産業上の利用可能性 (IA)
 請求の範囲
 1-6
 有

 商業上の利用可能性 (IA)
 請求の範囲
 1-6
 有

 一
 無
 無

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-187620 A (アルプス電気株式会社) 2003.07.04,全文、図1、図4

文献2:JP 7-225320 A (株式会社エンプラス) 1995.08.22, 全文、全図

文献3:JP 10-68947 A (松下電工株式会社) 1998.03.10, 全文、全図

(請求の範囲1, 4, 5)

請求の範囲1,4,5に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により進歩性を有しない。

文献1には、とくに図1の記載を参酌すると、液晶表示装置20の背面側に導光板12と、リフレクタ15を設け、導光板に反射素子12Cを設ける点が記載されている。また、図4の記載を参酌すると、リフレクタ15の断面形状において、頂部を平坦とする点が示唆されており、断面形状を台形とすることに何等、格別のことは認められない。

(請求の範囲2, 6)

請求の範囲2,6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献2により 進歩性を有しない。

文献2には、とくに【0002】の記載を参酌すると、導光板のリフレクタ側の面に拡散パターンを形成する点が記載されており、図1の記載などを参酌すると、リフレクタのプリズム要素の断面高さを一定とする点が示唆されている。

したがって、請求の範囲2,6に係る発明は、文献1に記載された発明に、文献2 に記載された発明を適用することにより、容易に想到し得たものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 棚の続き

(請求の範囲3)

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、文献3により進歩 性を有しない。

文献3には、導光板の背面側に設ける反射要素の断面高さを変化させる点が記載されている。

したがって、請求の範囲3に係る発明は、文献1に記載された発明に、文献3に記載された発明を適用することにより、容易に想到し得たものである。